

世田谷区中期財政見通し

(平成 24 年度～28 年度)

平成 24 年 1 月

世 田 谷 区

1 「中期財政見通し」の位置づけ

この中期財政見通しは、「世田谷区の将来像」を描く「基本構想」及び「基本計画」の策定を進めるにあたり、将来ビジョン実現の基礎となる財政運営や行財政改革などの検討に資するため、現行制度や計画のもとでの当面の財政収支を推計したものである。

今後、基本計画等の策定の中で検討される、将来の人口動態や区の政策展開、大規模プロジェクトへの取り組み等の方向性を踏まえ、諸条件の修正を行うとともに、国における経済見通し、税と社会保障の一体改革等の影響を踏まえ、基本計画等の策定とあわせて、改めて中期の「財政計画」を策定する。

2 「中期財政見通し」の期間

平成 24 年度から 28 年度までの 5 年間

3 財政収支の推計方法

経済見通し^(※)については、内閣府の「経済財政の中長期試算」(平成 23 年 8 月 12 日)に示された慎重シナリオを採用した。

新たな「実施計画」(24~25 年度)を始めとして、「子ども計画後期計画」等に基づき、見通せる諸施策に係る経費について反映するほか、「公共施設整備方針」、「新たな学校施設整備基本方針」等により、計画的に公共施設の改築・改修を進めることを想定した。

都市基盤整備や世田谷みどり 33 の推進については、都市計画事業等、現在事業化されているものや事業化が予定されているものについて、事業額を反映した。

生活保護費や自立支援給付費、国保事業会計等への繰入等の社会保障関連経費については、高齢化の進展の状況やこの間の伸び率を踏まえ、今後も増加することを想定した。

(1) 歳入の予測

① 特別区税

特別区民税は、国の経済見通し等に基づく一定の条件のもとで、今後の税収見込みを推計した。近年、国の経済成長や区の生産年齢人口の増加にかかわらず、世田谷区における区民所得や納税者数が減少する状況があり、こうした傾向を踏まえて区民所得等の伸びを推計するとともに、税制改正に伴う増を見込み、特別区民税の増加を想定した。

② 特別区交付金

特別区交付金は、調整税である市町村民税法人分や固定資産税の税収動向、交付金算定の基礎となる基準財政収入額・需要額の一定の試算に基づき、今後の見込みを推計した。

これまでの都市計画事業経費に対する需要額の算定（事業後4ヵ年に分けて算定）が減少するものの、保育園運営費等の扶助費等の増加が反映されることを想定し、一定の増加を想定した。

③ 国・都支出金

予定されている主な補助事業について、その事業費の見込みに応じ増減を推計した。

④ 繰入金

特定目的積立基金からの繰入れについては、各種事業の計画等に基づいて繰入れを行う。基金残高を確保するため、平成25年度以降について、42億円を繰り入れの上限とし、逡減させる設定とした。財政調整基金については、繰入れ抑制方針のもと、繰入れを想定しない。

⑤ 特別区債

特別区債については、適債事業に対し、今後の起債残高が逡減する規模（平成25年度以降、60億円を上限）で充当することを想定した。

(2) 歳出の予測

① 人件費

「定員適正化計画」により、一定の定数減を見込むとともに、退職手当の増減などを反映した。

② 扶助費

社会保障制度については、今後、制度改正が想定されるが、現行制度を前提にこれまでの増加実績や、施設計画による保育、障害者施設等の増加に伴う経費の増を踏まえ推計した。

③ 公債費

既発行分の特別区債の償還に、新規発行分（平成25年度以降は毎年度60億円の発行を想定）の償還を加え、所要の元利償還見込額を推計した。起債抑制の結果、27年度以降、償還額は減少するものと想定した。

④ 投資的経費

都市基盤整備や更新時期にある公共施設改築・改修に要する経費を中心に、現行の施設計画等に基づいて推計した。

学校改築経費、公園用地買収費、再開発補助金等は、事業計画により年度間の増減が生じる想定としている。

⑤ その他の行政経費

国保、介護、後期高齢事業会計繰出し金については、増加が続くことを想定した。

電算経費や事業委託費等を含む物件費、公共施設の維持管理費経費等については、毎年度の見直しにより、縮減を図ることを前提に推計した。

4 今後の財政運営の基本的考え方

- 区の基幹的な収入である特別区税や特別区交付金の大幅な増収が見通せない一方で、保育サービス拡充にかかる経費や、国民健康保険や介護保険給付費、自立支援給付費等、社会保障関連経費の確実な増加が見込まれる状況となっている。

都市基盤整備や、老朽化の進む公共施設の改築・改修についても、災害に強い街づくりや、将来世代に対して、優良なストックを維持していく観点から、計画的な取り組みが求められている。

こうした行政需要を踏まえた結果、現時点での歳入見通しに対し、各年度とも財源不足が生じる状況となっている。

- 今後、委託料や電算経費など、歳出の中で固定化されつつあった経費について、継続して検証を行い、歳出構造の見直しを進めるとともに、「行政経営改革計画」に基づき、人件費の抑制、税外収入の確保等に取り組むとともに、社会環境の変化を踏まえた行政サービスの見直しにも取り組み、歳出の削減を進める。

また、効果的な公共施設の更新を進めるため、営繕コストについても、標準仕様書の策定やVEの実施等により、縮減を進める。

- この「中期財政見通し」では、当面の財源不足に対し、さまざまな行財政改革に取り組み、その解消に努めるとともに、基金の活用については、最小限度の活用にとどめ、将来の財政需要に応えられるよう、財政運営の持続可能性の確保を目標とした。

起債については、プライマリーバランスが黒字の水準を維持し、27年度には、起債残高が、500億円台となることを目標とした。

※ 経済見通し

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質成長率	△ 0.1	2.2	1.2	1.2	0.9	0.9
名目成長率	△ 1.9	2.0	1.4	2.2	2.2	1.4

*1 平成 23～24 年度・・・平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度
(平成 23 年 12 月 22 日閣議決定)

*2 平成 25 年度以降・・・経済財政の中長期試算（平成 23 年 8 月 12 日内閣府）に
おける復旧・復興のための時限的財源措置の期間を 10 年と想定した場合の慎重
シナリオ

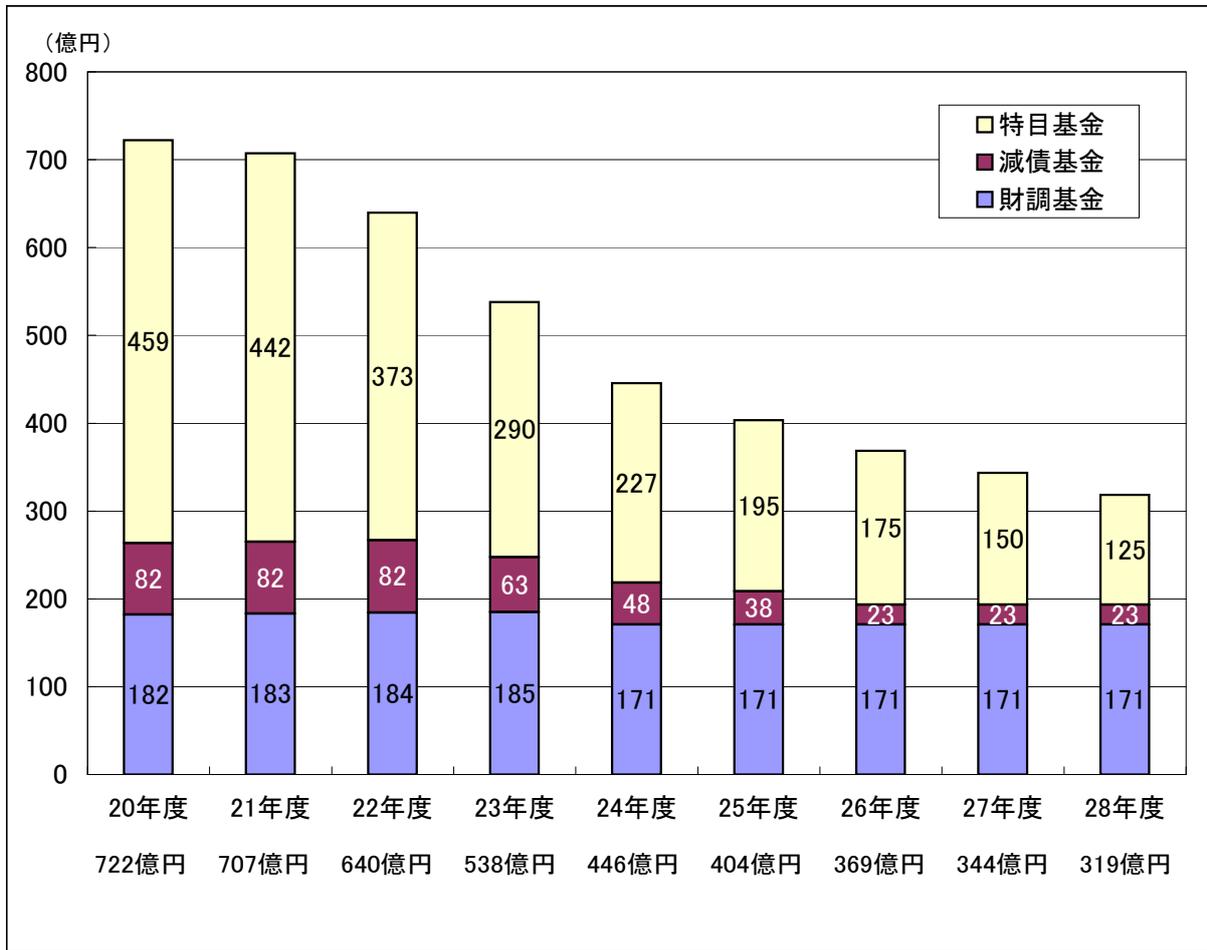
5 中期財政見通し（平成24～28年度）

（単位：百万円）

区分	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度		
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
特別区税	105,658	△ 1,598	△ 1.5%	105,742	84	0.1%	106,784	1,042	1.0%	107,849	1,065	1.0%	108,930	1,081	1.0%
特別区交付金	41,700	4,300	11.5%	42,417	717	1.7%	42,941	524	1.2%	42,941	0	0.0%	42,941	0	0.0%
国庫・都支出金	49,965	△ 2,402	△ 4.6%	53,511	3,546	7.1%	54,382	871	1.6%	54,330	△ 52	△ 0.1%	53,990	△ 340	△ 0.6%
特別区債	6,380	△ 3,116	△ 32.8%	6,000	△ 380	△ 6.0%	6,000	0	0.0%	6,000	0	0.0%	6,000	0	0.0%
繰入金	9,397	△ 3,859	△ 29.1%	4,200	△ 5,197	△ 55.3%	3,500	△ 700	△ 16.7%	2,500	△ 1,000	△ 28.6%	2,500	0	0.0%
その他	29,642	473	1.6%	32,727	3,085	10.4%	34,422	1,695	5.2%	34,528	107	0.3%	34,629	100	0.3%
歳入合計 (A)	242,741	△ 6,203	△ 2.5%	244,596	1,855	0.8%	248,028	3,432	1.4%	248,148	120	0.0%	248,990	842	0.3%
人件費	47,292	△ 1,260	△ 2.6%	46,794	△ 498	△ 1.1%	46,765	△ 29	△ 0.1%	46,584	△ 181	△ 0.4%	47,616	1,032	2.2%
行政運営費	167,028	149	0.1%	167,800	772	0.5%	172,742	4,942	2.9%	174,340	1,598	0.9%	172,699	△ 1,641	△ 0.9%
扶助費	58,658	△ 1,154	△ 1.9%	61,053	2,395	4.1%	63,407	2,354	3.9%	65,561	2,154	3.4%	66,561	1,000	1.5%
公債費	11,321	346	3.2%	10,187	△ 1,134	△ 10.0%	13,001	2,814	27.6%	10,697	△ 2,304	△ 17.7%	7,325	△ 3,372	△ 31.5%
他会計繰出金	22,107	1,198	5.7%	22,407	300	1.4%	22,707	300	1.3%	23,007	300	1.3%	23,307	300	1.3%
その他行政運営費	74,942	△ 240	△ 0.3%	74,153	△ 789	△ 1.1%	73,627	△ 526	△ 0.7%	75,075	1,448	2.0%	75,506	431	0.6%
投資的経費	28,421	△ 5,092	△ 15.2%	32,842	4,421	15.6%	32,237	△ 605	△ 1.8%	30,452	△ 1,785	△ 5.5%	29,208	△ 1,244	△ 4.1%
歳出合計 (B)	242,741	△ 6,203	△ 2.5%	247,436	4,695	1.9%	251,744	4,308	1.7%	251,376	△ 368	△ 0.1%	249,523	△ 1,853	△ 0.7%
財政収支 (A-B)	-			△ 2,840			△ 3,716			△ 3,228			△ 533		

6 基金残高の将来見込み

(1) 基金残高の推移・将来見込み



(2) 基金繰入金の推移・将来見込み

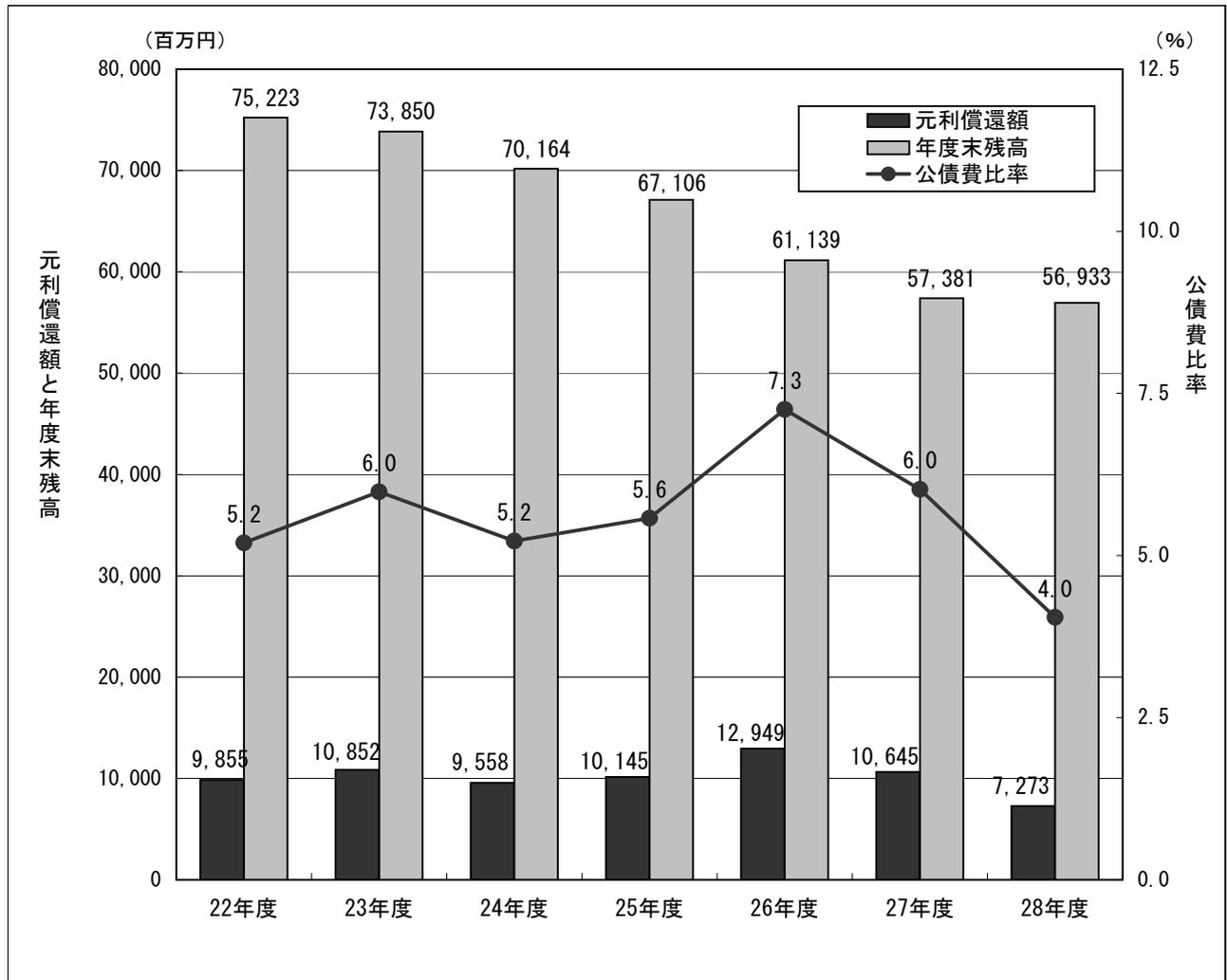
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基金繰入金 予算額	71億円	117億円	162億円	133億円	94億円	42億円	35億円	25億円	25億円
基金繰入金 決算額	23億円	23億円	75億円	(補正後) 106億円					

3か年で121億円の繰入れ

当初予算における大幅な抑制

※基金繰入金予算額：22年度まで最終補正後予算額、23・24年度は当初予算額、25年度以降は見込み額。
 ※基金繰入金決算額：23年度については、最終補正後予算額。

7 特別区債の将来見込み



〈試算条件〉

- 起債額：22年度は決算額を、23年度は第2次補正後予算額を、24年度は当初予算額をそれぞれ用い、25年度以降は毎年度60億円（長期・短期各30億円）と想定しました。
- 元利償還額：24年度までは借換えを除く実償還額。22年度以前起債分は借入条件に基づく償還予定額を用い、23年度以降新規起債分は、長期を1.7%・3年据置含む20年元利均等償還、短期を0.7%・5年満期一括償還と仮定しました。
- 公債費比率：財政規模に対する公債費の割合。22年度は決算数値を、23年度以降は元利償還額を除いて22年度決算数値を用いて試算しました。